

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 O401 - 01

事務事業名	区政推進活動事業	担当組織	区民部	区民活動推進課
-------	----------	------	-----	---------

事業特性										
事業を開始する年度	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	1	1	1
	単独／補助	区単独事業	運営形態	直営						
事業を構成する予算事業	①	区政推進活動事業経費			②					

政策体系（令和3年度基本計画）									
地域づくりの方向	あらゆる主体が参画しながらまちづくりを実現していくまち				政策	参画と協働の推進			
施策	区民参画の推進				施策番号	1-1-1 関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標			
施策の目標	参画と協働によるまちづくりの基盤となる町会・自治会などの地縁団体への区民の参加意識を高め、地域コミュニティの活性化を図ります。								

1. 事業の概要

事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	町会								
	事業の目的・期待する効果	地域コミュニティの活性化や区民参加の意識の向上を図る。								
	事業概要	「豊島区町会活動の活性化の推進に関する条例」及び「豊島区区政推進活動実施要綱」に基づき、町会が行う区政推進活動（区政情報の周知活動、リサイクル・清掃活動、防災活動、地域コミュニティの活性化事業等）に対し、交付金を交付する。								
基礎データ (事業のための資産 利用者等の情報)	交付対象(区内町会数)・・・129町会 算出方法・・・区政情報の周知活動、リサイクル・清掃活動、防災活動、地域コミュニティづくり事業の各項目について、直近の国勢調査の結果をもとに算出した世帯割と均等割の各町会の合計額。									
事業目標の達成状況	成果指標 (事業目標の達成度)	指標	目指す方向性	単位	元年度(実績)	2年度(実績)	3年度目標(計画)	3年度(実績)	4年度(計画値)	
		① 町会・自治会活動、地域貢献活動への参加が広がっていると回答した区民の割合	↗	%	19	15.8	20	13.2	19	
		② 町会加入率	↗	%	46	44.7	49	44.9	46	
	③									
	指標の説明	①区民意識調査結果によるもの ②町会加入率については、住民基本台帳に基づく世帯数及び各町会からの報告に基づく町会加入世帯数により算出								
未達成の状況	未達成	未達成または一部未達成の理由 コロナ禍により地域活動への制限が余儀なくされたため。								
事業の取組実績	3年度の取組内容	区内128町会(※)に対し、区政推進活動費(交付金)を交付した。(※)区内全町会数:129町会(うち1町会は休会中) なお、実績については町会からの総会資料等の提出により確認。 《参考》 「豊島区町会活動の活性化の推進に関する条例」(平成30年4月1日施行)において、従来の区政協力活動が「区政推進活動」として位置付けられた。また、防災活動についても区政推進活動に位置付けられ、地域防災組織運営助成金についても、区政推進活動費として交付されることになった(平成30年度～)								
	活動指標 (事業の実施状況)	指標	目指す方向性	単位	元年度(実績)	2年度(実績)	3年度目標(計画)	3年度(実績)	4年度(計画値)	
		① 交付金交付団体数	→	団体	128	128	128	128	128	
		②								
	③									
指標の説明	交付金は、原則的に区内全町会に対し交付している。元年度以降は、1町会が休会中(※)につき未交付 ※休会期間(予定):令和元年度～令和4年度									
未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由								

2. 事業費の推移

単位 (金額の項目:千円 人数の項目:人)		元年度	2年度	3年度			4年度	
		決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減(R3決算比)
事業費	A	29,640	29,640	29,642	29,640	100.0%	30,942	1,302
人件費	【正規(人数)】	(0.14)	(0.14)	—	(0.14)		(0.14)	—
	【会計年度任用職員等(人数)】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)		(0.00)	—
	人件費 B	B	1,190	1,190	—	1,190		1,190
事業費(人件費含む)	C=A+B	30,830	30,830	—	30,830		32,132	1,302
財源内訳	国、都支出金							0
	使用料・手数料							0
	地方債・その他							0
	一般財源	E=C-D	30,830	30,830	—	30,830		32,132

目標の達成状況、取組実績、事業費の推移を踏まえた所管課の認識
 本事業は、町会活動の支援として有効であり、かつ町会の活性化を図ることを目的としているため引き続き継続していく必要がある。
 町会・自治会への交付金額については、直近の国勢調査の結果をもとに算出。4年度の事業増については、直近2年度実施の国勢調査集計に基づく世帯数増に伴う増。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0401 - 02

事務事業名	区政連絡会運営事業	担当組織	区民部	区民活動推進課
-------	-----------	------	-----	---------

事業特性											
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	1	1	1	2
	単独／補助	区単独事業	運営形態	直営							
事業を構成する予算事業	① 区政連絡会運営経費				②						

政策体系（令和3年度基本計画）										
地域づくりの方向	あらゆる主体が参画しながらまちづくりを実現していくまち				政策	参画と協働の推進				
施策	区民参画の推進				施策番号	1-1-1 関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標				
施策の目標	参画と協働によるまちづくりの基盤となる町会・自治会などの地縁団体への区民の参加意識を高め、地域コミュニティの活性化を図ります。									

1. 事業の概要									
事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	区政連絡会委員							
	事業の目的・期待する効果	<ul style="list-style-type: none"> 町会との情報共有を図り、連帯意識を高め地域コミュニティの活性化を図る。 区政に関する区民の理解を深めるとともに、地域情報を共有し、地域の要望を区政に反映させる。 							
	事業概要	区内12地区で月1回、町会代表の区政連絡会委員及び常任相談役（区議会議員）で構成される連絡会を開催する。（※区民活動推進課は12地区のうち5地区を担当し、東部区民事務所が3地区、西部区民事務所が4地区を担当）							
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	<ul style="list-style-type: none"> 第2地区区政連絡会＝18町会（区政連絡委員18人、常任相談役2人） 第3地区区政連絡会＝16町会（区政連絡委員16人、常任相談役5人） 第4地区区政連絡会＝13町会（区政連絡委員13人、常任相談役2人） 第5地区区政連絡会＝11町会（区政連絡委員11人、常任相談役3人） 第11地区区政連絡会＝8町会（区政連絡委員8人、常任相談役1人） 								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
		① 区政に関心があると回答した区民の割合	↗	%	71.9	71.9	75	74.1	74
		② 区の施策に区民の意見が反映されていると回答した区民の割合	↗	%	52.1	53.4	54	53	53
	③								
指標の説明	区民活動意識調査において、①は区政に関心があるかを聞いたところ、「少しは関心がある」と「関心がある」と合わせた割合。②は区の政策に区民の考えや意見がどの程度反映されているかを聞いたところ、「少しは反映されている」と「反映されている」と合わせた割合。								
未達成の状況	未達成	未達成または一部未達成の理由	指標① 町会掲示板や回覧を通じた区の情報提供の効果に限界があったため。指標② コロナ禍で区政連絡会開催数が減少したことにより直接意見を述べる機会が減ったため。						
事業の取組実績	3年度の取組内容	区内12地区で月1回（8月と1月は休会）、区政連絡会を開催した。なお、3年度においては新型コロナウイルス感染予防対策のため、5月、6月、9月、2月、3月は休会。資料については郵送し、町会からの質疑については書面により対応した。							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
		① 区政連絡会開催回数	→	回	45	25	40	25	40
		② 区からの情報発信数	→	件	124	104	100	107	100
③									
指標の説明	①区政連絡会開催回数内訳：5地区（中央地区）×10月（8月及び1月は休会） ②区からの情報発信数は、案件の年間合計数								
未達成の状況	未達成	未達成または一部未達成の理由	新型コロナウイルス感染予防対策のため会議の開催を休止したため。						

2. 事業費の推移									
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		元年度	2年度	3年度			4年度		
		決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減（R3決算比）	
事業費	A	11,981	8,670	8,641	8,639	100.0%	8,639	0	
人件費	【正規（人数）】	(0.86)	(0.86)	—	(0.86)		(0.86)	—	
	【会計年度任用職員等（人数）】	(0.10)	(0.10)	—	(0.10)		(0.10)	—	
	人件費 B	B	7,670	7,670	—	7,670		7,670	0
事業費（人件費含む）	C=A+B	19,651	16,340	—	16,309		16,309	0	
財源内訳	国、都支出金							0	
	使用料・手数料	D						0	
	地方債・その他							0	
一般財源	E=C-D	19,651	16,340	—	16,309		16,309	0	

目標の達成状況、取組実績、事業費の推移を踏まえた所管課の認識

区政連絡会は、区政の様々な情報を一早く提供し、区政への理解や協力を求める場であるとともに、意見交換の場として重要な役割を果たしている。ただし、コロナ禍による緊急事態宣言等の発令に伴い、区政連絡会の開催も中止となったが、町会への情報提供が滞らないよう、郵送等により対応した。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 O401 - 03

事務事業名	町会活動活性化支援事業	担当組織	区民部	区民活動推進課
-------	-------------	------	-----	---------

事業特性											
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	1	1	1	3
	単独／補助	区単独事業	運営形態	直営							
事業を構成する予算事業	① 町会活動活性化支援経費				②						

政策体系（令和3年度基本計画）									
地域づくりの方向	あらゆる主体が参画しながらまちづくりを実現していくまち				政策	参画と協働の推進			
施策	区民参画の推進				施策番号	1-1-1 関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標			
施策の目標	参画と協働によるまちづくりの基盤となる町会・自治会などの地縁団体への区民の参加意識を高め、地域コミュニティの活性化を図ります。								

1. 事業の概要

事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	町会								
	事業の目的・期待する効果	町会・自治会が行う加入促進事業や広報活動等の支援を通して、町会活動の充実・強化を図る。								
	事業概要	町会所有掲示板の設置や改築等の助成、町会用印刷機の設置、町会加入促進リーフレットの作成等、町会・自治会が行う加入促進や広報の取り組みを支援する。また、町会の課題解決に向けた検討を行うため、町会長等により構成される検討会を設置する。								
基礎データ （事業のための資産 利用者等の情報）	町会数…129町会 町会所有掲示板数…約1,330基 町会用印刷機…3台									
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度 目標（計画）	3年度 （実績）	4年度 （計画値）	
		① 町会加入率	↗	%	46	44.7	49	44.9	46	
		② 中高層集合住宅協議による町会加入合意率	↗	%	38	42	50	38.1	42	
	③									
指標の説明	①町会加入率については、住民基本台帳に基づく世帯数及び各町会からの報告に基づく町会加入世帯数により算出 ②中高層集合住宅建築物の建築に関する条例第21条に基づいて協議された件数のうち、町会加入の合意を得た件数の割合									
未達成の状況	未達成	未達成または一部未達成の理由	少子高齢化の進行や価値観の多様化により、地域の支え合いが希薄化しているため。							
事業の取組実績	3年度の取組内容 （3年度に実施した具体的な業務内容）	<ul style="list-style-type: none"> 町会所有掲示板の設置や改築等の助成 町会の課題解決に向けた検討会及び部会の開催 町会用印刷機の活用 町会活動のデジタル化を目的とした町会セミナーを開催 自治総合センターが実施するコミュニティ事業助成金の申請支援 								
		活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度 目標（計画）	3年度 （実績）	4年度 （計画値）
			① 町会掲示板助成件数	→	件	68	60	50	36	50
	② 検討会及び部会の開催件数		→	回	2	2	6	4	6	
③										
指標の説明	①掲示板助成の内容及び内訳：新設10件、改築16件、修繕5件、移設4件、撤去1件 ②開催件数の内訳：検討会1回、部会3回									
未達成の状況	未達成	未達成または一部未達成の理由	コロナ禍により地域活動への制限が余儀なくされたのと、新型コロナウイルス感染予防対策として会議の開催を休止したため。							

2. 事業費の推移

単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		元年度	2年度	3年度			4年度		
		決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減 (R3決算比)	
事業費	A	6,027	5,390	10,296	9,467	91.9%	9,854	387	
人件費	【正規（人数）】	(1.00)	(1.00)	—	(1.00)		(1.00)	—	
	【会計年度任用職員等（人数）】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)		(0.00)	—	
	人件費 B	B	8,500	8,500	—	8,500		8,500	0
事業費（人件費含む）	C=A+B	14,527	13,890	—	17,967		18,354	387	
財源内訳	国、都支出金							0	
	使用料・手数料	D						0	
	地方債・その他		2,500	2,500	5,000	5,000		5,000	0
	一般財源	E=C-D	12,027	11,390	—	12,967		13,354	387

目標の達成状況、取組実績、事業費の推移を踏まえた所管課の認識

少子高齢化の進行や価値観の多様化などにより、町会の加入率低下や担い手不足といった課題が深刻さを増している。今後は、SNSを活用した情報発信など町会のICT化を支援予定。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 O401 - 04

事務事業名	協働推進プロジェクト事業	担当組織	区民部	区民活動推進課
-------	--------------	------	-----	---------

事業特性											
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	1	1	2	4
	単独／補助	区単独事業	運営形態	一部業務委託							
事業を構成する予算事業	① 地域活動交流センター管理運営経費				②						

政策体系（令和3年度基本計画）										
地域づくりの方向	あらゆる主体が参画しながらまちづくりを実現していくまち				政策	参画と協働の推進				
施策	多様な主体による連携・協働の促進【重点】				施策番号	1-1-2				
施策の目標	区と民間との協働や地域・団体同士の相互連携を促進することで、地域の課題を解決していきます。									

1. 事業の概要

事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	区内での地域活動団体および同活動へ参加意向のある個人								
	事業の目的・期待する効果	地域活動団体の組織力強化や団体間の連携が進み、区民活動の活性化及び地域における地域課題の解決能力が向上する。								
	事業概要	区民活動を支援する講座や地域活動団体間の連携を目的としたイベント等を開催する。								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	【NPO法人数】 区内に主たる事務所を有するNPO法人数:322法人(令和4年4月1日現在)									
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度 目標（計画）	3年度 （実績）	4年度 （計画値）	
		① 区との協働事業数	↗	事業	228	219	236	221	242	
		② 多様な主体の連携によるまちづくりが進んでいると感じている人の割合	↗	%	26.1	26.7	27	27.5	28	
	③									
指標の説明	①各課を対象に毎年実施している協働事業に関する調査結果で、区と各種団体が協働で実施した事業数 ②協働のまちづくりに関する区民意識調査で、「さまざまな地域活動団体やNPO、企業、大学、行政等の連携によるまちづくりが進んでいる」について「どちらかというと思う」と回答した人の割合									
未達成の状況	一部未達成	未達成または一部未達成の理由	新型コロナウイルスの影響を受け、新規協働事業数の減少等、区と外部との協働事業数が目標を下回ったため。							
事業の取組実績	活動指標 （事業の実施状況）	3年度の取組内容	1 区民活動支援講座開催 6回 延89名 ①「地域活動をはじめようセミナー」②「地域活動事例研究会セミナー」③「参加してみよう！開催してみよう！リモート会議セミナー」④「NPO法人設立準備オンラインセミナー」⑤「NPO法人会計オンラインセミナー」⑥「ソーシャルビジネスオンラインセミナー」 2 センターニュース発行 2回							
		指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度 目標（計画）	3年度 （実績）	4年度 （計画値）	
		① 区民活動支援講座開催回数	→	回	3	3	5	6	5	
	② 区民活動支援講座参加人数	↗	人	61	61	100	89	100		
③ センターニュースの発行回数	→	回	1	0	2	2	2			
指標の説明	①新たな活動（団体）の設立や既存団体の組織強化に資する講座 ②区民活動支援講座参加者の総数 ③センター登録団体の活動紹介など、区内の地域活動に関する情報紙「ちかこだより」の発行回数									
未達成の状況	一部未達成	未達成または一部未達成の理由	区民活動支援講座の開催実績は計画を上回ったが、参加人数が目標を下回ったため。							

2. 事業費の推移

単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		元年度	2年度	3年度			4年度	
		決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減 (R3決算比)
事業費	A	370	430	589	504	85.6%	674	170
人件費	【正規（人数）】	(0.97)	(0.78)	—	(0.78)		(0.76)	—
	【会計年度任用職員等（人数）】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)		(0.00)	—
	人件費 B	B	8,245	6,630	—	6,630		6,460
事業費（人件費含む）	C=A+B	8,615	7,060	—	7,134		7,134	0
財源内訳	国、都支出金							0
	使用料・手数料	D						0
	地方債・その他							0
一般財源	E=C-D	8,615	7,060	—	7,134		7,134	0

目標の達成状況、取組実績、事業費の推移を踏まえた所管課の認識

新型コロナウイルスの影響を受け、新規事業の減少及び継続事業の中止が増加したため、区と外部団体との協働事業数は目標を下回る結果となった。一方で、区民活動支援講座については、オンラインやハイブリッド開催を組み合わせることで開催し、参加人数は前年度より増加した。コロナで停滞した地域活動がもどつつある中、引き続き、団体の組織力強化や団体間連携の支援に取り組む。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 O401 - 06

事務事業名	区民活動支援事業補助金審査委員会運営	担当組織	区民部	区民活動推進課
-------	--------------------	------	-----	---------

事業特性										
事業開始年度	26年度以前		事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
単独／補助	区単独事業		運営形態	直営						
事業を構成する予算事業	① 区民活動支援事業補助金審査委員会運営経費				②					

政策体系（令和3年度基本計画）									
地域づくりの方向	あらゆる主体が参画しながらまちづくりを実現していくまち				政策	地域力の向上			
施策	地域を担う人材・団体の育成支援				施策番号	1-2-1 関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標			
施策の目標	区民の主体的な活動を支援するとともに、地域活動団体の充実・強化を図り、地域活動の担い手の育成を推進します。								

1. 事業の概要									
事業の目的・概要	実施の対象 (具体的に記載)	区内地域活動団体							
	事業の目的・期待する効果	区民の自主的な社会貢献活動が促進・強化され、区内で多様な活動の担い手が育成されることを目的とする区民活動支援事業補助金の募集内容や申請事業の評価を審査委員会で決定し、補助金運営の公正化および地域貢献度の高い事業の拡大・充実を図る。							
	事業概要	附属機関である区民活動支援事業補助金審査委員会の事務を行う。							
基礎データ (事業のための資産・利用者等の情報)	審査委員:5人(学識経験者3人、区民公募2人)								
事業目標の達成状況	成果指標 (事業目標の達成度)	指標	目指す方向性	単位	元年度(実績)	2年度(実績)	3年度目標(計画)	3年度(実績)	4年度(計画値)
		① 新規補助金交付決定事業数	↗	事業	8	2	4	4	5
		②							
		③							
	指標の説明	①新たに本事業の申請がなされた事業のうち、審査を経て交付決定となった事業数							
	未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由						
事業の取組実績	3年度の取組内容 (3年度に実施した具体的な業務内容)	<ul style="list-style-type: none"> 審査委員会を8回実施。 補助金交付申請のあった63事業を審査 事業の申請窓口となる各所管課に対して、申請受付前及び補助金清算時期に補助金説明会を実施。 							
	活動指標 (事業の実施状況)	指標	目指す方向性	単位	元年度(実績)	2年度(実績)	3年度目標(計画)	3年度(実績)	4年度(計画値)
		① 新規補助金申請事業数	↗	事業	8	2	4	4	5
		② 補助金審査委員会開催数	→	回	7	7	8	8	8
	③								
	指標の説明	①新たに本事業の申請がなされた事業数 ②審査委員会の開催数							
	未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由						

2. 事業費の推移									
単位 (金額の項目:千円 人数の項目:人)	元年度	2年度	3年度			4年度			
	決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減 (R3決算比)		
事業費	A	681	665	813	724	89.1%	808	84	
人件費	【正規(人数)】	(0.80)	(1.05)	—	(1.05)		(0.92)	—	
	【会計年度任用職員等(人数)】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)		(0.00)	—	
人件費B	B	6,800	8,925	—	8,925		7,820	-1,105	
事業費(人件費含む)	C=A+B	7,481	9,590	—	9,649		8,628	-1,021	
財源内訳	国、都支出金						0	0	
	使用料・手数料	D					0	0	
	地方債・その他						0	0	
一般財源	E=C-D	7,481	9,590	—	9,649		8,628	-1,021	

目標の達成状況、取組実績、事業費の推移を踏まえた所管課の認識

コロナ禍のため、オンラインを活用してプレゼンテーションを含む審査委員会の運営を行った。また、令和3年度は事業所管課に対する説明会を増やし、コロナ禍における所管課の補助金の適正な運用及び各申請団体へのサポートを支援した。引き続き、審査委員会を通じて地域貢献度の高い事業の拡大・充実を図り、区民の主体的な活動の支援及び地域活動の担い手の育成を推進する。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 O401 - 07

事務事業名	区民活動支援事業補助金	担当組織	区民部	区民活動推進課
-------	-------------	------	-----	---------

事業特性										
事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.				
単独／補助	区単独事業	運営形態	直営							
事業を構成する予算事業	① 区民活動支援事業補助金			②						

政策体系（令和3年度基本計画）									
地域づくりの方向	あらゆる主体が参画しながらまちづくりを実現していくまち			政策	地域力の向上				
施策	地域を担う人材・団体の育成支援			施策番号	1-2-1	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標			
施策の目標	区民の主体的な活動を支援するとともに、地域活動団体の充実・強化を図り、地域活動の担い手の育成を推進します。								

1. 事業の概要									
事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	地域活動団体							
	事業の目的・期待する効果	地域活動の担い手の育成を推進することにより、地域の活性化を図る。							
	事業概要	自主的に活動している区民活動団体の活動に対し補助金の交付を行う。							
基礎データ (事業のための資産 利用者等の情報)	補助対象地域団体数…2団体(第43回サンシャインシティ納涼盆踊り大会実行委員会、上池袋桜公園納涼盆踊り実行委員会) 交付金額…(サンシャイン納涼盆踊り大会実行委員会)850,000円、(上池袋桜公園納涼盆踊り実行委員会)269,000円								
事業目標の達成状況	成果指標 (事業目標の達成度)	指標	目指す方向性	単位	元年度(実績)	2年度(実績)	3年度目標(計画)	3年度(実績)	4年度(計画値)
		① さまざまな地域活動団体やNPO、企業、大学、行政等の連携によるまちづくりが進んでいると回答した区民の割合	↗	%	26.1	26.7	30	27.5	30
		②							
		③							
	指標の説明	①指標は区民意識調査結果によるもの							
	未達成の状況	未達成	未達成または一部未達成の理由	コロナ禍により地域活動への制限が余儀なくされたため。					
事業の取組実績	3年度の取組内容 (3年度に実施した具体的な業務内容)	地域活性化のため、自主的に活動している区民活動団体の活動(サンシャイン納涼盆踊り大会、上池袋桜公園納涼盆踊り)に対し、補助金の交付を行う予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため事業が中止となった。							
	活動指標 (事業の実施状況)	指標	目指す方向性	単位	元年度(実績)	2年度(実績)	3年度目標(計画)	3年度(実績)	4年度(計画値)
		① 補助金交付団体数	→	件	1	0	2	0	2
		②							
	③								
	指標の説明	①3年度補助金交付団体(計画)…サンシャインシティ納涼盆踊り大会実行委員会、上池袋桜公園納涼盆踊り実行委員会							
	未達成の状況	未達成	未達成または一部未達成の理由	新型コロナウイルス感染拡大防止のため事業が中止となったため。					

2. 事業費の推移									
単位 (金額の項目:千円 人数の項目:人)	元年度	2年度	3年度			4年度			
	決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減(R3決算比)		
事業費	A	850	0	1,119	0	0.0%	1,163	1,163	
人件費	【正規(人数)】	(0.12)	(0.16)	—	(0.16)		(0.16)	—	
	【会計年度任用職員等(人数)】		(0.00)	—	(0.00)		(0.00)	—	
	人件費B	B	1,020	1,360	—	1,360		1,360	0
事業費(人件費含む)	C=A+B	1,870	1,360	—	1,360		2,523	1,163	
財源内訳	国、都支出金								0
	使用料・手数料	D							0
	地方債・その他								0
一般財源	E=C-D	1,870	1,360	—	1,360		2,523	1,163	

目標の達成状況、取組実績、事業費の推移を踏まえた所管課の認識
 この助成は、区民活動推進を目的とする団体が、区民活動支援補助金を申請し認定された場合に交付する補助金である。この数年、新型コロナウイルス感染拡大防止に伴い、中止を余儀なくされているが、こちらの事業は、毎年大変な賑わいを見せており、地域のコミュニティを形成する上で大きな成果を収めているため、今後も支援を行う。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 O401 - 09

事務事業名	区民集会室管理運営事業	担当組織	区民部	区民活動推進課
-------	-------------	------	-----	---------

事業特性										
事業開始年度	26年度以前		事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	1	2	2
	単独／補助		運営形態							
事業を構成する予算事業	① 区民集会室管理運営経費				② 上池袋コミュニティーセンター管理運営経費					

政策体系（令和3年度基本計画）										
地域づくりの方向	あらゆる主体が参画しながらまちづくりを実現していくまち				政策	地域力の向上				
施策	地域における活動拠点の充実【重点】				施策番号	1-2-2 関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標				
施策の目標	地域区民ひろばや区民活動センターを区民に最も身近な地域活動拠点と位置づけ、その機能の充実により、地域力の向上を図ります。									

1. 事業の概要									
事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	町会、地域活動団体							
	事業の目的・期待する効果	地域における活動拠点を充実させることにより、地域団体の活動を支援する。							
	事業概要	区民の地域活動及び文化活動の拠点となる区民集会室を管理し、運営する。							
基礎データ（事業のための資産・利用者等の情報）	<ul style="list-style-type: none"> 登録団体要件：概ね5名以上で構成され、構成員の半数以上が豊島区民である団体 区民集会室施設数：30施設（うち、区民活動推進課所管…12施設） 会議室内訳…（定員20名以下：5室、21名以上30名以下：11室、31名以上40名以下：6室、41名以上50名以下：12室、51名以上：9室） 								
事業目標の達成状況	成果指標（事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
		① 利用者数	↗	人	115,143	66,023	152,000	91,594	110,000
		② 利用率	↗	%	51.4	32.5	51	37.5	50
		③							
	指標の説明	利用件数及び利用率は、いずれも区民活動推進課所管分 ②利用率の算出方法：利用コマ数÷全利用可能コマ数＝利用率（%） ※利用区分…午前・午後・夜間（＝3コマ）							
	未達成の状況	未達成	未達成または一部未達成の理由	緊急事態宣言等の発令により貸出利用制限を行ったため。					
事業の取組実績	3年度の取組内容	区民集会室（区民活動推進課所管：12施設）の管理・運営を行った。（※管理運営業務については、シルバー人材センター等へ委託） なお、2年度に引き続き、3年度において新型コロナウイルス感染予防対策のため貸出利用制限を行った。 ・4月1日～4月24日（段階的緩和措置等） 夜間利用時間を短縮 ・4月25日～5月31日（緊急事態宣言） 全日貸出中止 ・6月1日～10月24日（緊急事態宣言、まん延防止等重点措置等） 夜間利用時間を短縮							
	活動指標（事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
		① 地域活動のための施設やスペースがあり、子供から高齢者までの多様な世代が交流していると回答した区民の割合	↗	%	26.2	26.6	28	27.8	30
		②							
	③								
	指標の説明	①指標は区民意識調査結果によるもの							
	未達成の状況	未達成	未達成または一部未達成の理由	コロナ禍により地域活動への制限が余儀なくされたため。					

2. 事業費の推移									
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		元年度	2年度	3年度			4年度		
		決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減（R3決算比）	
事業費	A	103,949	100,825	112,858	99,552	88.2%	108,984	9,432	
人件費	【正規（人数）】	(0.49)	(0.49)	—	(0.49)		(0.49)	—	
	【会計年度任用職員等（人数）】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)		(0.00)	—	
	人件費 B	B	4,165	4,165	—	4,165		4,165	0
事業費（人件費含む）	C=A+B	108,114	104,990	—	103,717		113,149	9,432	
財源内訳	国、都支出金								0
	使用料・手数料	D	8,268	4,760	9,300	6,217		9,300	3,083
	地方債・その他		10,267	10,267	20,534	10,267		0	-10,267
	一般財源	E=C-D	89,579	89,963	—	87,233		103,849	16,616

目標の達成状況、取組実績、事業費の推移を踏まえた所管課の認識

緊急事態宣言等の発令により、施設の閉鎖及び利用時間の短縮するなど集会室運営においても影響を受けた。区民に集会の場を提供し、区民の福祉増進及び文化生活の向上に寄与するためにも、今後も引き続き状況に応じて柔軟に対応していく必要がある。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0402 - 02

事務事業名	区民ひろばの推進	担当組織	区民部	地域区民ひろば課
-------	----------	------	-----	----------

事業特性										
事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	1	2	2	3
単独／補助	区単独事業	運営形態	一部業務委託							
事業を構成する予算事業	① 地域区民ひろば推進事業経費			②						

政策体系（令和3年度基本計画）									
地域づくりの方向	あらゆる主体が参画しながらまちづくりを実現していくまち			政策	地域力の向上				
施策	地域における活動拠点の充実【重点】			施策番号	1-2-2	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標		高齢になっても元気で住み続けられるまち	
施策の目標	地域区民ひろばや区民活動センターを区民に最も身近な地域活動拠点と位置づけ、その機能の充実により、地域力の向上を図ります。								

1. 事業の概要

事業の目的・概要	実施の対象 (具体的に記載)	地域住民							
	事業の目的・期待する効果	区民ひろばを通じて地域のつながりを広げ、地域活動のきっかけを提供することで、地域活動の担い手を育成する。							
	事業概要	地域コミュニティの拠点のほか、セーフコミュニティの拠点及び補助救援センターとしても機能を充実させ住民主体の取組みを推進していく。また、地域社会の多様な主体による「運営協議会」が自主的な運営を行えるよう支援する。							
基礎データ (事業のための資産 利用者等の情報)	・利用者数	31年度:767,546人	2年度:385,147人	3年度:445,383人					
	・登録者数	31年度:25,859人	2年度:12,456人	3年度:17,165人					
	・ひろば主催事業数	31年度:18,124件	2年度:10,342件	3年度:15,419件					
事業目標の達成状況	成果指標 (事業目標の達成度)	指標	目指す方向性	単位	元年度(実績)	2年度(実績)	3年度目標(計画)	3年度(実績)	4年度(計画値)
		① 利用者数	↗	人	767,546	385,147	700,000	455,383	700,000
		② 子育て世代を含む年齢層(18歳から64歳)の登録率	↗	人	4.4	2.3	3.9	3.3	3.9
	③								
	指標の説明	①区民ひろば利用者数 ②子育て世代を含む年齢層の登録率							
未達成の状況	未達成	未達成または一部未達成の理由	新型コロナウイルス感染症対策における一部利用制限を設けたため、増加率が鈍化している。						
事業の取組実績	3年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 子育て世代の支援事業と区民ひろば事業の充実。多世代間交流を促進。 新型コロナウイルス感染症対策のため、令和3年6～7月に区民ひろば19施設をワクチン巡回接種会場として活用。 感染症対策を講じながら地域に身近な施設として事業を企画、実施。 令和2年度に豊島区がSDGs未来都市等に選定されたことを受け、区民ひろばにおけるSDGs啓発事業を実施。 							
	活動指標 (事業の実施状況)	指標	目指す方向性	単位	元年度(実績)	2年度(実績)	3年度目標(計画)	3年度(実績)	4年度(計画値)
		① 新規サークル立ち上げ数	↗	団体	75	53	54	85	86
		② 補助救援センター開設等訓練実施地区数	↗	地区数	3	0	4	0	4
	③								
指標の説明	①区民ひろばにおける事業を通して新たに発足したサークル数 ②住民主体による補助救援センター開設訓練及び利用者保護訓練の実施地区数								
未達成の状況	一部未達成	未達成または一部未達成の理由	新型コロナウイルス感染症の影響により、補助救援センター開設等訓練の実施を見送った。						

2. 事業費の推移

単位 (金額の項目:千円 人数の項目:人)		元年度	2年度	3年度		4年度			
		決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減 (R3決算比)	
事業費	A	442,273	198,277	244,633	211,394	86.4%	235,119	23,725	
人件費	【正規(人数)】	(16.88)	(18.50)	—	(16.40)		(16.82)	—	
	【会計年度任用職員等(人数)】	(8.88)	(80.30)	—	(66.43)		(70.81)	—	
	人件費 B	B	175,448	446,330	—	378,548		397,886	19,338
事業費(人件費含む)	C=A+B	617,721	644,607	—	589,942		633,005	43,063	
財源内訳	国、都支出金		67,923	18,242	5,603	7,924		5,509	-2,415
	使用料・手数料	D	4,651	3,034	4,448	3,153		4,873	1,720
	地方債・その他		13,912	558	567	1,545		678	-867
	一般財源	E=C-D	531,235	622,773	—	577,320		621,945	44,625

目標の達成状況、取組実績、事業費の推移を踏まえた所管課の認識

昨年度と比較して区民ひろば利用者数や事業実施件数は増加しているものの、感染症対策のための一部利用制限等によりコロナ禍以前の実績までは回復していない。しかし、新規立ち上げサークル数は増加しており、感染症対策を講じながらの地域活動の再活性化が伺える。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0403 - 03

事務事業名	番号制度対応事務及び新住民記録系システム整備関係経費	担当組織	区民部	総合窓口課
-------	----------------------------	------	-----	-------

事業特性				
事業を構成する予算事業	事業開始年度	27年度	事業終了年度	
	単独/補助		運営形態	
	①	番号制度対応事務及び新住民記録系システム整備関係経費	②	

政策体系（令和3年度基本計画）				
地域づくりの方向	政策			
施策	施策番号	-		
施策の目標				

1. 事業の概要									
事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	豊島区民							
	事業の目的・期待する効果	令和4年度末までにほぼすべての国民にマイナンバーカードを交付するという国の交付円滑化計画を基に以下を実施する ①マイナンバーカードの申請、交付予約から交付までを円滑かつ安全、効率的に実施する。 ②マイナンバーカードの交付率向上 ③制度改正に応じたシステム改修により業務の適正化を図る							
	事業概要	①コールセンター整備、交付人員及びその他ハード面の強化 ②マイナンバーカード取得促進キャンペーンの常時実施 ③マイナンバーカードの運用に関する制度改正に応じたシステム改修の実施							
基礎データ <small>（事業のための資産） 利用者等の情報</small>	令和3年度交付状況 人口287,300人(R4. 1. 1現在)、申請数(率)184,350件(64.2%)、交付数(率)144,933件(50.4%) 取得促進キャンペーン参加者数:①令和4月19日～5月31日 193名(区役所のみ実施) ②令和4年1月～2月実施 1,631名(区役所及び東西区民事務所)								
事業目標の達成状況	成果指標 <small>（事業目標の達成度）</small>	指標	目指す方向性	単位	元年度(実績)	2年度(実績)	3年度目標(計画)	3年度(実績)	4年度(計画値)
		① マイナンバーカードの申請件数(累計)	↗	件	97,699	149,283	173,690	184,350	287,300
	② マイナンバーカードの交付件数(累計)	↗	件	72,933	106,956	173,690	144,933	287,300	
	指標の説明	①マイナンバーカードを申請した者の件数(申請時豊島区民の方) ②マイナンバーカードの交付を受けた者の件数(交付時豊島区民の方)							
未達成の状況	一部未達成	未達成または一部未達成の理由 申請したものの引越しやコロナ禍での外出自粛等の理由でカードの受取に来庁しない方が約20%いたため。							
事業の取組実績	3年度の取組内容 <small>（3年度に実施した具体的な業務内容）</small>	<ul style="list-style-type: none"> ・マイナンバーカード交付予約システムの構築(インターネット予約を7月から開始) ・マイナンバーカードコールセンターの充実 ・マイナンバーカード取得促進キャンペーンの委託実施 ・マイナンバーカード会計年度任用職員の増員および交付専用統合端末の増大 ・土日の交付予約件数の拡大 ・J-LISへの交付金 ・マイナンバーカード等の海外継続利用のためのシステム改修 							
	活動指標 <small>（事業の実施状況）</small>	指標	目指す方向性	単位	元年度(実績)	2年度(実績)	3年度目標(計画)	3年度(実績)	4年度(計画値)
	① マイナンバーカード取得促進キャンペーン実施による申請件数	↗	人	3,877	371	1,800	1,814	7,200	
	②								
③									
指標の説明	マイナンバーカード取得促進キャンペーンにて、マイナンバーカードを申請した者の人数								
未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由							

2. 事業費の推移									
単位 <small>（金額の項目:千円） 人数の項目:人）</small>	元年度	2年度	3年度			4年度		増減 <small>(R3決算比)</small>	
	決算	決算	予算	決算	執行率	予算			
事業費	A	81,585	193,850	302,168	182,233	60.3%	156,971	-25,262	
人件費	【正規(人数)】	(1.10)	(1.10)	—	(1.10)		(1.10)	—	
	【会計年度任用職員等(人数)】	(4.50)	(7.60)	—	(9.00)		(9.00)	—	
	人件費B	B	25,550	36,710	—	41,750		41,750	0
事業費(人件費含む)	C=A+B	107,135	230,560	—	223,983		198,721	-25,262	
財源内訳	国、都支出金	D	52,643	185,751	297,216	193,760		141,829	-51,931
	使用料・手数料								0
	地方債・その他								0
一般財源	E=C-D	54,492	44,809	—	30,223		56,892	26,669	

目標の達成状況、取組実績、事業費の推移を踏まえた所管課の認識
令和3年3月末における申請率は23区中第3位、交付率は同第7位となっており、申請キャンペーン等普及啓発効果が認められる。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 O403 - 04

事務事業名	コンビニ交付事業経費	担当組織	区民部	総合窓口課
-------	------------	------	-----	-------

事業特性						
事業開始年度	27年度	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.
単独／補助	区単独事業	運営形態	一部業務委託			
事業を構成する予算事業	① コンビニ交付事業経費			②		

政策体系（令和3年度基本計画）		
地域づくりの方向	【体系外】新たな行政経営	政策
施策		施策番号
施策の目標		

1. 事業の概要									
事業の目的・概要	実施の対象 (具体的に記載)	証明書の交付を受ける区民							
	事業の目的・期待する効果	利用者の利便性の向上、窓口来庁者の削減							
	事業概要	大手4社のコンビニエンスストアで住民票の写し、印鑑登録証明書、住民税証明書の交付をおこなう。							
基礎データ (事業のための資産 利用者等の情報)	コンビニエンスストアでの証明書発行手数料:1通300円 区より事業者に支払う証明書発行手数料:1通につき117円 マイナンバーカードの交付数:件(令和3年度末時点 144, 933件 参考:平成30年度末時点 60, 226件)								
事業目標の達成状況	成果指標 (事業目標の達成度)	指標	目指す方向性	単位	元年度 (実績)	2年度 (実績)	3年度 目標(計画)	3年度 (実績)	4年度 (計画値)
		① コンビニエンスストアでの証明書発行枚数	↗	枚	44,419	61,842	92,000	81,342	114,000
		② コンビニエンスストアでの証明書発行率	↗	%	14.0	18.7	28.0	26.0	36.0
		③							
	指標の説明	証明書のコンビニエンスストアでの①発行枚数、②発行割合							
	未達成の状況	未達成	未達成または一部未達成の理由	マイナンバーカードの交付実績が目標を下回ったため。					
事業の取組実績	3年度の取組内容 (3年度に実施した具体的な業務内容)	<ul style="list-style-type: none"> ・マイナンバーカード交付予約システムの構築(インターネット予約を7月から開始) ・マイナンバーカードコールセンターの充実 ・マイナンバーカード取得促進キャンペーンの委託実施 ・マイナンバーカード会計年度任用職員の増員および交付専用統合端末の増大 ・土日の交付予約件数の拡大 ・J-LISへの交付金 ・マイナンバーカード等の海外継続利用のためのシステム改修 							
	活動指標 (事業の実施状況)	指標	目指す方向性	単位	元年度 (実績)	2年度 (実績)	3年度 目標(計画)	3年度 (実績)	4年度 (計画値)
		① マイナンバーカード普及促進事業	↗	枚	72,933	106,956	173,690	144,933	287,300
		②							
	③								
	指標の説明	区のマイナンバーカード交付数							
	未達成の状況	未達成	未達成または一部未達成の理由	申請したものの引越しやコロナ渦での外出自粛等の理由でカードの受取に来庁しない方が約20%いたため。					

2. 事業費の推移									
単位 (金額の項目:千円 人数の項目:人)	元年度	2年度	3年度		4年度				
	決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減 (R3決算比)		
事業費	A	25,508	26,798	57,809	54,097	93.6%	33,624	-20,473	
人件費	【正規(人数)】	(1.00)	(1.00)	—	(1.00)		(1.00)	—	
	【会計年度任用職員等(人数)】	(0.50)	(0.00)	—	(0.00)		(0.00)	—	
	人件費 B	B	10,300	8,500	—	8,500		8,500	0
事業費(人件費含む)	C=A+B	35,808	35,298	—	62,597		42,124	-20,473	
財源内訳	国、都支出金							0	
	使用料・手数料	D	6,196	1,491	—	2,135		1,830	-305
	地方債・その他								0
一般財源	E=C-D	29,612	33,807	—	60,462		40,294	-20,168	

目標の達成状況、取組実績、事業費の推移を踏まえた所管課の認識

マイナンバーカードの交付数の増加につれて発行数・率とも増加しており、今後も増加傾向は続くと見込まれる。
証明書自動交付機の廃止によって増加した窓口での交付件数を如何に非来庁での交付に向けてのかが今後の課題である。
※事業費が大幅に減少しているのは令和3年度にコンビニ交付の機器更改をおこなったため。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0403 - 05

事務事業名	おくやみコーナー運営事業経費	担当組織	区民部	総合窓口課
-------	----------------	------	-----	-------

事業特性										
事業開始年度	3年度		事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
単独／補助	区単独事業		運営形態	直営						
事業を構成する予算事業	① おくやみ案内コーナー運営事業経費				②					

政策体系（令和3年度基本計画）									
地域づくりの方向					政策				
施策					施策番号	-			
施策の目標									

1. 事業の概要									
事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	豊島区に住民登録のあった方のご遺族							
	事業の目的・期待する効果	遺族の利便性向上と負担軽減							
	事業概要	身近な方が亡くなった後、区役所における様々な手続きについて、区職員が必要書類の作成補助（印字、プリントアウト）や各窓口等を案内する。							
基礎データ（事業のための資産利用者等の情報）	死亡届提出権限 おくやみコーナー利用者数								
事業目標の達成状況	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）	
	① おくやみコーナー利用者数	↗	組	-	-	500	562	600	
	②								
	③								
	指標の説明	豊島区に住民登録のある方の遺族の利用数							
未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由							
事業の取組実績	3年度の取組内容	<p>おくやみ管理システムを構築・運用した。 コーナー開設により、広報としま、区ホームページによる周知を行った。 全町会長、民政委員、区内葬儀組合へ「おくやみ手続きガイド」を配布した。</p>							
	3年度に実施した具体的な業務内容								
	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）	
	① おくやみ手続きガイド配布件数	→	部	-	-	3000	3200	3000	
	②								
③									
指標の説明	死亡届を提出された際に渡している「おくやみ手続きガイド」の配布数。								
未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由							

2. 事業費の推移									
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）	元年度	2年度	3年度			4年度			
	決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減（R3決算比）		
事業費	A	0	0	8,617	7,478	86.8%	2,027	-5,451	
人件費	【正規（人数）】	(0.00)	(0.00)	—	(0.50)		(0.50)	—	
	【会計年度任用職員等（人数）】	(0.00)	(0.00)	—	(1.00)		(1.00)	—	
	人件費 B	B	0	0	—	7,850		7,850	0
事業費（人件費含む）	C=A+B	0	0	—	15,328		9,877	-5,451	
財源内訳	国、都支出金		0	0	0	0		0	0
	使用料・手数料	D	0	0	0	0		0	0
	地方債・その他		0	0	0	0		0	0
	一般財源	E=C-D	0	0	—	15,328		9,877	-5,451

目標の達成状況、取組実績、事業費の推移を踏まえた所管課の認識
目標としている成果は達成されている。システム保守経費なども抑えることにより低減している。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0403 - 06

事務事業名	マイナポイントを活用した消費活性化事業経費	担当組織	区民部	総合窓口課
-------	-----------------------	------	-----	-------

事業特性										
	事業開始年度	3年度	事業終了年度	4年度	計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助		運営形態							
事業を構成する予算事業	① マイナポイントを活用した消費活性化事業経費				②					

政策体系（令和3年度基本計画）										
地域づくりの方向					政策					
施策					施策番号	-				
施策の目標										

1. 事業の概要										
事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	豊島区民								
	事業の目的・期待する効果	マイナンバーカードを取得後にキャッシュレス決済サービスと紐づけをすると、最大5,000ポイントのマイナポイントを取得することができる。このマイナポイントの紐づけの手続き支援をすることで、ITリテラシーの低い区民の方にも平等にポイントを取得できる体制を作る。またマイナポイントの支援を通じて、消費活性化を図るとともにマイナンバーカードの普及啓発の効果をねらう。								
	事業概要	マイナンバーカードでマイキーIDを取得（マイナポイント予約）しキャッシュレス決済サービスと連携した際に付与されるマイナポイント事業について、本庁舎等でマイナポイントの予約・申込の支援を行う。								
基礎データ（事業のための資産利用者等の情報）	カード取得者数のうちマイキーIDを設定したもの（51%）（令和4年3月31日現在、全国データ）									
事業目標の達成状況	指標		目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）	
	成果指標（事業目標の達成度）	①	マイナポイント支援窓口利用者数	→		5580	5620	6968	4200	
		②								
		③								
	指標の説明	マイナポイント申込・予約の支援およびマイナポイントの相談に訪れた区民の実績。2月末で事業が終了するため、計画人数は減となるが、1日当たりの件数は20人程度で計画。								
未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由								
事業の取組実績	3年度の取組内容		マイナンバーカードでマイキーIDを取得しキャッシュレス決済サービスと連携した際に付与されるマイナポイント事業について、本庁舎等でマイナポイントの予約・申込の支援を行う。場所：区役所本庁舎、期間令和3年4月1日～令和4年3月31日							
	3年度に実施した具体的な業務内容									
	活動指標（事業の実施状況）		指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
		①	マイナポイント支援窓口開設日数	→			182	281	281	210
		②								
	③									
指標の説明	昨年度は4月～3月（土日含む）で実施したが、今年度は4月～2月を予定（土日は営業しない）									
未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由								

2. 事業費の推移									
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）	元年度	2年度	3年度			4年度			
	決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減（R3決算比）		
事業費	A		31,290	30,592	97.8%	46,332	15,740		
人件費	【正規（人数）】		—	(1.00)		(1.00)	—		
	【会計年度任用職員等（人数）】		—				—		
人件費 B	B	0	0	8,500		8,500	0		
事業費（人件費含む）	C=A+B	0	0	39,092		54,832	15,740		
財源内訳	国、都支出金			30,591		46,332	15,741		
	使用料・手数料	D					0		
	地方債・その他						0		
一般財源	E=C-D	0	0	—	8,501	8,500	-1		

目標の達成状況、取組実績、事業費の推移を踏まえた所管課の認識

R4.3月末のマイナンバーカード取得者数は144,933人のうち12,538人が当支援窓口を利用している。約8%が利用していることとなり一定の効果があつたといえる。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 O404 - 02

事務事業名	区税収入・納税普及事務経費	担当組織	区民部	税務課
-------	---------------	------	-----	-----

事業特性										
事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.				
単独／補助	区単独事業	運営形態	一部業務委託							
事業を構成する予算事業	① 区税収入・納税普及事務経費			②						

政策体系（令和3年度基本計画）									
地域づくりの方向	【体系外】新たな行政経営			政策					
施策				施策番号					
施策の目標									

1. 事業の概要									
事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	特別区民税・都民税の納税義務者							
	事業の目的・期待する効果	区民の納税意識の向上により、安定した区税収入を確保する。							
	事業概要	滞納者への督促状送付による納付促進、口座振替利用の勧奨 納税キャンペーン、租税教育実施による税知識の普及							
基礎データ （事業のための資産 利用者等の情報）	納税義務者数（普通徴収） R3年度 66,323名 納税義務者数（特別徴収） R3年度 105,693名								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度 目標（計画）	3年度 （実績）	4年度 （計画値）
		① 現年度収納率	↗	%	98.45	98.42	97.43	99.01	98.22
		②							
		③							
	指標の説明	①現年度の課税に対する収納率							
	未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由						
事業の取組実績	3年度の取組内容 （3年度に実施した具体的な業務内容）	<ul style="list-style-type: none"> ・期限内納付の無い滞納者への督促状送付 ・納税通知書への申込書同封による口座振替の勧奨 ・税務署、都税事務所と連携した税知識普及啓発グッズの配布（コロナ禍によりR2、R3年度納税キャンペーンは中止） 							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度 目標（計画）	3年度 （実績）	4年度 （計画値）
		① 督促状送付（普通徴収）	↘	件	59,157	53,650	60,000	44,265	60,000
		② 督促状送付（特別徴収）	↘	件	11,096	10,490	12,000	9,179	12,000
	③ 口座振替利用率	↗	%	33	39	36	36	35	
	指標の説明	①②期限内納付の無い者への督促状送付件数 ③口座振替利用者の割合							
	未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由						

2. 事業費の推移									
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		元年度	2年度	3年度			4年度		
		決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減 (R3決算比)	
事業費	A	10,213	8,030	8,445	7,018	83.1%	8,422	1,404	
人件費	【正規(人数)】	(8.30)	(8.75)	—	(10.00)		(7.00)	—	
	【会計年度任用職員等(人数)】	(2.00)	(2.00)	—	(2.00)		(2.00)	—	
	人件費 B	B	77,750	81,575	—	92,200		66,700	-25,500
事業費(人件費含む)	C=A+B	87,963	89,605	—	99,218		75,122	-24,096	
財源内訳	国、都支出金		10,213	8,030	8,445	7,018		8,422	1,404
	使用料・手数料	D							0
	地方債・その他								0
	一般財源	E=C-D	77,750	81,575	—	92,200		66,700	-25,500

目標の達成状況、取組実績、事業費の推移を踏まえた所管課の認識

納付書、督促状とも確実に滞滞なく処理することが求められており、処理件数を恣意的に制御することはできない。また電子マネー納付が可能となったため口座振替利用率は微減する見通し。今後も区民サービス向上を図りながら、区税収入の安定確保に努める。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 O404 - 03

事務事業名	eLTAX（地方税ポータルシステム）委託経費	担当組織	区民部	税務課
-------	------------------------	------	-----	-----

事業特性										
事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.				
単独／補助	区単独事業	運営形態	直営							
事業を構成する予算事業	① eLTAX(地方税ポータルシステム)委託経費			②						

政策体系（令和3年度基本計画）									
地域づくりの方向	【体系外】新たな行政経営			政策					
施策				施策番号					
施策の目標									

1. 事業の概要									
事業の目的・概要	実施の対象 (具体的に記載)	特別区民税・都民税の納税義務者、給与支払者							
	事業の目的・期待する効果	確定申告書、給与支払報告書等を電子データで受信することにより事務の効率化を図るとともに、適正な課税の実現に寄与する。							
	事業概要	電子申告についてASP業者への業務委託。電子申告の利用奨励。							
基礎データ (事業のための資産 利用者等の情報)	確定申告の電子データ受信件数 R3年度 49,147件 給与支払報告書の電子データ受信件数 R3年度 164,972件								
事業目標の達成状況	成果指標 (事業目標の達成度)	指標	目指す方向性	単位	元年度(実績)	2年度(実績)	3年度目標(計画)	3年度(実績)	4年度(計画値)
	①	国税連携でのデータ受信件数	↗	件	35,942	39,819	45,000	49,147	50,000
	②	eLTAXでの給与支払報告書のデータ受信件数	↗	件	136,629	155,287	160,000	164,972	165,000
	③								
	指標の説明	①の数値は当初課税時に電子データ(e-TAX)で受信した確定申告書の件数である。 ②の数値は課税システムに電子データで連携した給与支払報告書の件数である。							
未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由							
事業の取組実績	3年度の取組内容	11月発送(約22,000件)の事業者宛電算総括表にeLTAXのPRを施した。 国税部署と連携し、確定申告書の電子申請の奨励を行う。							
	3年度に実施した具体的な業務内容								
	活動指標 (事業の実施状況)	指標	目指す方向性	単位	元年度(実績)	2年度(実績)	3年度目標(計画)	3年度(実績)	4年度(計画値)
	①	eLTAXをPRする回数	↗	件	-	-	2	2	2
	②								
③									
指標の説明	業務のスリム化、効率化を目指すため、電子申告を推進・奨励する指標。								
未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由							

2. 事業費の推移									
単位 (金額の項目:千円 人数の項目:人)	元年度	2年度	3年度			4年度			
	決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減 (R3決算比)		
事業費	A	8,565	11,186	11,186	11,186	100.0%	12,185	999	
人件費	【正規(人数)】	(1.50)	(1.50)	—	(1.50)		(1.50)	—	
	【会計年度任用職員等(人数)】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)		(0.00)	—	
	人件費 B	B	12,750	12,750	—	12,750		12,750	0
事業費(人件費含む)	C=A+B	21,315	23,936	—	23,936		24,935	999	
財源内訳	国、都支出金		8,565	11,186	11,186	11,186		12,185	999
	使用料・手数料	D							0
	地方債・その他								0
	一般財源	E=C-D	12,750	12,750	—	12,750		12,750	0

目標の達成状況、取組実績、事業費の推移を踏まえた所管課の認識	eLTAX、e-TAXを活用した電子申告の利用率向上により紙資料減少、業務のスリム化・効率化が可能となり、SDGs社会の実現の一助となる。
--------------------------------	---

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 O404 - 04

事務事業名	区税コンビニ収納事務経費	担当組織	区民部	税務課
-------	--------------	------	-----	-----

事業特性										
事業開始年度	26年度以前		事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
単独／補助	区単独事業		運営形態	一部業務委託						
事業を構成する予算事業	① 区税コンビニ収納事務経費				②					

政策体系（令和3年度基本計画）									
地域づくりの方向	【体系外】新たな行政経営				政策				
施策					施策番号				
施策の目標									

1. 事業の概要									
事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	特別区民税・都民税の納税義務者							
	事業の目的・期待する効果	収納チャネルの拡大により特別区民税・都民税（普通徴収）・軽自動車税収納率の維持向上を図る。							
	事業概要	特別区民税・都民税（普通徴収）及び軽自動車税をコンビニエンスストア・電子マネー・クレジットカードで納付可能とする。							
基礎データ <small>（事業のための資産利用者等の情報）</small>	納税義務者数（普通徴収） R3年度 66,323人 軽自動車税台数 R3年度 18,031台								
事業目標の達成状況	成果指標 <small>（事業目標の達成度）</small>	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
		① 電子マネー収納額（普通徴収・軽自動車税）	↗	千円	0	131,966	350,000	382,536	380,000
		② モバイルレジックレジット収納額（普通徴収・軽自動車税）	↗	千円	0	88,580	120,000	138,968	150,000
		③ コンビニ収納額（普通徴収・軽自動車税）	↘	千円	3,835,608	3,727,386	3,500,000	3,454,357	3,400,000
	指標の説明	コンビニエンスストア、電子マネー、モバイルレジックレジットの収納額を測る指標							
	未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由						
事業の取組実績	3年度の取組内容 <small>（3年度に実施した具体的な業務内容）</small>	○委託事業者による収納代行 ○コンビニ、電子マネー、モバイルレジックレジットの収納情報のシステムとの連携 ○電子マネーの種類（PayPay、au-PAY、d払い、J-Coin）の拡充							
	活動指標 <small>（事業の実施状況）</small>	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
		① 電子マネー収納件数（普通徴収・軽自動車税）	↗	件	0	3,252	8,000	9,880	9,000
		② モバイルレジックレジット収納件数（普通徴収・軽自動車税）	↗	件	0	1,699	2,000	2,415	3,000
	③ コンビニ収納件数（普通徴収・軽自動車税）	↘	件	128,652	125,735	120,000	115,166	115,000	
	指標の説明	コンビニエンスストア、電子マネー、モバイルレジックレジットで収納された件数							
	未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由						

2. 事業費の推移									
単位 <small>（金額の項目：千円 人数の項目：人）</small>		元年度	2年度	3年度			4年度		
		決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減 (R3決算比)	
事業費	A	9,276	11,369	11,702	9,847	84.1%	11,551	1,704	
人件費	【正規(人数)】	(0.25)	(0.50)	—	(1.00)		(1.00)	—	
	【会計年度任用職員等(人数)】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)		(0.00)	—	
	人件費 B	B	2,125	4,250	—	8,500		8,500	0
事業費(人件費含む)	C=A+B	11,401	15,619	—	18,347		20,051	1,704	
財源内訳	国、都支出金		9,276	11,369	11,702	9,847		11,551	1,704
	使用料・手数料	D							0
	地方債・その他								0
	一般財源	E=C-D	2,125	4,250	—	8,500		8,500	0

目標の達成状況、取組実績、事業費の推移を踏まえた所管課の認識
 令和2年度に電子マネーおよびモバイルレジックレジットを導入し令和3年度に電子マネー種類を拡充した。電子マネーおよびモバイルレジックレジットの利用件数が順調に増える一方、コンビニ収納は微減している状況。全体の収納実績は概ね横ばいで推移しており、今後も顧客利便性向上の観点から収納チャネル拡充をはかりながら収納額の維持向上に努めたい。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 O404 - 07

事務事業名	クレジット収納事務経費	担当組織	区民部	税務課
-------	-------------	------	-----	-----

事業特性										
事業開始年度	26年度以前		事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
単独／補助	区単独事業		運営形態	直営						
事業を構成する予算事業	① クレジット収納事務経費				②					

政策体系（令和3年度基本計画）									
地域づくりの方向	【体系外】新たな行政経営				政策				
施策					施策番号				
施策の目標									

1. 事業の概要									
事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	特別区民税・都民税の納税義務者							
	事業の目的・期待する効果	区民の納税方法を多角化させることで、納税の利便性を上げ、もって収納率の向上を図る							
	事業概要	クレジット収納専用ページを設置し、HP・広報等による制度周知によりクレジット納付の推進を図る							
基礎データ <small>（事業のための資産利用者等の情報）</small>	H30年度より区ホームページからクレジット収納の申請が可能となった。令和4年3月ヤフー公金サービスの終了に伴い、本事業も終了となる。								
事業目標の達成状況	成果指標 <small>（事業目標の達成度）</small>	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度 目標（計画）	3年度 （実績）	4年度 （計画値）
		① クレジット収納件数	→	件	2,040	1,584	1,600	1,268	0
		② クレジット収納額	→	千円	215,830	190,591	200,000	170,682	0
		③							
	指標の説明	①クレジットカードによる収納件数 ②クレジットカードによる収納税額							
	未達成の状況	未達成	未達成または一部未達成の理由	モバイルレジや電子マネーを導入したことにより、クレジット納付以外の納付の選択肢が増加したため					
事業の取組実績	3年度の取組内容 <small>（3年度に実施した具体的な業務内容）</small>	電話、来庁、電子申請に基づき適切にクレジット登録を行った。広報を活用したPRを行った。							
	活動指標 <small>（事業の実施状況）</small>	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度 目標（計画）	3年度 （実績）	4年度 （計画値）
		① クレジット収納利用勧奨	→	件	1	1	1	1	0
		②							
	③								
	指標の説明	①クレジット納付制度をHP,広報、納付書裏面への記載により勧奨を行った							
	未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由						

2. 事業費の推移									
単位 <small>（金額の項目：千円 人数の項目：人）</small>	元年度	2年度	3年度			4年度		増減 <small>（R3決算比）</small>	
	決算	決算	予算	決算	執行率	予算			
事業費	A	160	126	143	94	65.7%	0	-94	
人件費	【正規（人数）】	(0.50)	(0.50)	—	(0.50)		(0.00)	—	
	【会計年度任用職員等（人数）】			—				—	
	人件費 B	B	4,250	4,250	—	4,250		0	-4,250
事業費（人件費含む）	C=A+B	4,410	4,376	—	4,344		0	-4,344	
財源内訳	国、都支出金		160	125	143	94			-94
	使用料・手数料	D							0
	地方債・その他								0
	一般財源	E=C-D	4,250	4,251	—	4,250		0	-4,250

目標の達成状況、取組実績、事業費の推移を踏まえた所管課の認識
令和4年3月の事業者の公金収納サービス終了、他収納チャネルの整備に伴いR3年度をもって本事業は終了。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0405 - 03

事務事業名	国保資格検査事務	担当組織	区民部	国民健康保険課
-------	----------	------	-----	---------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	区単独事業	運営形態	一部業務委託						
事業を構成する予算事業	① 資格検査事務経費				② 賦課事務経費					

政策体系（令和3年度基本計画）										
地域づくりの方向					政策					
施策					施策番号	—	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標			
施策の目標										

1. 事業の概要

事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	国民健康保険被保険者								
	事業の目的・期待する効果	国民健康保険の資格及び賦課の適正化により、収納率向上を図り、適正な国民健康保険事業運営を実現する。								
	事業概要	社会保険との二重加入疑義者への資格喪失届出勧奨及び居所不明者の実態調査を行う。								
基礎データ（事業のための資産・利用者等の情報）	【令和2年度】 国保加入世帯数 55,718世帯、国保被保険者(A) 71,041人、区人口(B) 288,154人、国保加入率(A/B) 24.65%									
事業目標の達成状況	成果指標（事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）	
		① 居所不明調査件数	→	件	1,259	499	600	542	600	
		② 社保二重加入調査	↗	件	1,154	977	1,100	1,346	1,200	
	③									
指標の説明	①通知書・保険証等が所在不明により返戻された世帯、現住所から非居住の連絡があった世帯に対して、住民登録の実態調査を依頼した件数。 ②社会保険加入の疑いのある国保被保険者に対して、国保資格喪失届提出の勧奨通知を発送した件数。									
未達成の状況	一部未達成	未達成または一部未達成の理由	国保加入者が逡減していることに伴い、居所不明調査をしなければならないような被保険者も逡減しているため。							
事業の取組実績	3年度の取組内容	①居所不明調査依頼を総合窓口課及び東西区民事務所に対して随時依頼。 ②社会保険加入疑義者に対して、資格喪失の勧奨通知を送付。回答が無かった疑義者に対して、勤務先照会及び国民年金1号喪失情報を確認し、確認の結果、職権喪失を実施（年2回）。								
	活動指標（事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）	
		① 居所調査回答数	→	件	638	119	150	98	150	
		② 社保二重加入者による資格喪失件数	↗	件	493	369	400	314	450	
③										
指標の説明	①調査結果または被保険者自身による転居・転出等の届出によって実際に調査が終了した件数。 ②調査の結果、職権で資格喪失した件数。									
未達成の状況	一部未達成	未達成または一部未達成の理由	国保加入者が逡減していることに伴い、居所不明調査をしなければならないような被保険者も逡減しているため。社保二重加入者による資格喪失件数については、調査をしたものの二重加入の疑義があっただけで最終的に職権で資格喪失させるまでには至らなかったため。							

2. 事業費の推移

単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		元年度	2年度	3年度		4年度		
		決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減（R3決算比）
事業費	A	49,301	58,108	62,772	82,352	131.2%	37,644	-44,708
人件費	【正規（人数）】	(10.00)	(9.00)	—	(11.00)		(11.00)	—
	【会計年度任用職員等（人数）】			—				—
	人件費 B	B	85,000	76,500	—	93,500		93,500
事業費（人件費含む）	C=A+B	134,301	134,608	—	175,852		131,144	-44,708
財源内訳	国、都支出金							0
	使用料・手数料	D						0
	地方債・その他							0
	一般財源	E=C-D	134,301	134,608	—	175,852		131,144

目標の達成状況、取組実績、事業費の推移を踏まえた所管課の認識

居所不明調査、社保二重加入調査を毎年継続的に実施しており、資格の適正化及び保険料収納率に向上に一定の効果が出ているものとする。今後も調査を継続することにより、国民健康保険事業の安定的な運営に努めていく。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0405 - 04

事務事業名	国保課窓口委託	担当組織	区民部	国民健康保険課
-------	---------	------	-----	---------

事業特性							
事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.	
単独／補助	区単独事業	運営形態	全部業務委託				
事業を構成する予算事業	① 国民健康保険課窓口業務委託経費			②			

政策体系（令和3年度基本計画）			
地域づくりの方向	政策		
施策	施策番号	—	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標
施策の目標			

1. 事業の概要									
事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	区民、国民健康保険被保険者							
	事業の目的・期待する効果	効率的な事務処理を推進し、区民サービスの向上を図る							
	事業概要	国民健康保険の資格、給付、保険料の賦課・収納等、国民健康保険事業における窓口業務委託							
基礎データ <small>（事業のための資産 利用者等の情報）</small>	住民登録者数（4年1月1日時点登録者数） 283,342人 被保険者数（3年度平均数） 67,630人 窓口開設日数 255日。1日平均195人								
事業目標の達成状況	成果指標 <small>（事業目標の達成度）</small>	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度 目標（計画）	3年度 （実績）	4年度 （計画値）
		① 窓口満足度調査で「説明満足」回答率	↗	%	75.6	79.2	80.0	83.9	84.0
		② 窓口満足度調査で「接客満足」回答率	↗	%	82.9	88.1	89.0	89.0	89.0
		③							
	指標の説明	受託事業者が年1回実施している「利用者アンケート」にて、①「説明は分かりやすかったか」で「はい」と答えた率。 ②「接客態度」で「満足・ほぼ満足」と答えた率。							
	未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由						
事業の取組実績	3年度の取組内容 <small>（3年度に実施した具体的な業務内容）</small>	①国民健康保険に係る届書、申請書及び保険料等の受付・受領に関する業務 ②国民健康保険に係る証書及び領収書等の引渡しに関する業務 ③これら業務に係るデータ入力、機器の操作、書類の作成・整理及び電話対応等に関する業務							
	活動指標 <small>（事業の実施状況）</small>	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度 目標（計画）	3年度 （実績）	4年度 （計画値）
		① 窓口取扱い件数（資格）	→	件	37,463	28,148	28,000	28,289	28,000
		② 窓口取扱い件数（給付）	→	件	8,940	6,622	7,000	7,169	7,000
	③ 窓口取扱い件数（収納）	→	件	18,268	17,465	17,000	14,455	14,000	
	指標の説明	発券機の発券枚数							
	未達成の状況	一部未達成	未達成または一部未達成の理由 ・加入者数の減（3年度末：65,756人、元年度末比△6,716人）※減員の3分の2は外国人の減 ・コロナ禍、来庁不要体制を構築した（喪失届の電子申請開始・電話での納付相談励行）						

2. 事業費の推移								
単位 <small>（金額の項目：千円 人数の項目：人）</small>	元年度	2年度	3年度			4年度		
	決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減 (R3決算比)	
事業費	A	59,318	61,182	61,182	61,182	100.0%	66,067	4,885
人件費	【正規（人数）】	(0.20)	(0.20)	—	(0.30)		(0.30)	—
	【会計年度任用職員等（人数）】			—				—
	人件費 B	B	1,700	1,700	—	2,550		2,550
事業費（人件費含む）	C=A+B	61,018	62,882	—	63,732		68,617	4,885
財源内訳	国、都支出金							0
	使用料・手数料	D						0
	地方債・その他							0
一般財源	E=C-D	61,018	62,882	—	63,732		68,617	4,885

目標の達成状況、取組実績、事業費の推移を踏まえた所管課の認識
 これまでも委託に際しては、英語・中国語ができる職員の常時配置、繁忙に合わせた受付窓口スタッフの柔軟なシフト体制整備、一人2窓従事体制の確立及び3窓対応可能なスタッフも育成するなど、様々な工夫、改善をしており、今後も効果的・効率的に委託業務を実施していく必要があるものと認識している。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0405 - 05

事務事業名	国保給付事務	担当組織	区民部	国民健康保険課
-------	--------	------	-----	---------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	国・都補助事業	運営形態	一部業務委託						
事業を構成する予算事業	①	給付事務経費			②	審査支払手数料				
	③	医療費通知関係経費			④					

政策体系（令和3年度基本計画）										
地域づくりの方向	【体系外】新たな行政経営				政策					
施策					施策番号	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標				
施策の目標										

1. 事業の概要									
事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	国民健康保険被保険者							
	事業の目的・期待する効果	ジェネリック医薬品利用率の向上やレセプト点検による医療給付の適正化等を図り、一人当たり医療費の削減を目指す。							
	事業概要	レセプト点検の強化、医療費通知やジェネリック医薬品差額通知の発送等により、医療保険制度への正しい理解を図り、医療費の適正化を推進する。							
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	令和3年度末 国保加入者数 65,756 人(△3,426人)								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度 目標（計画）	3年度 （実績）	4年度 （計画値）
	指標の説明	① 被保険者（一般）一人当たり医療費	↘	円	265,110	263,989	280,000	298,252	290,000
		②							
		③							
未達成の状況	未達成	未達成または一部未達成の理由 診療通院件数とともに、調剤件数が増加したため。							
事業の取組実績	3年度の取組内容	3年度に実施した具体的な業務内容 年2回（7、2月）ジェネリック医薬品差額通知を発送した。							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度 目標（計画）	3年度 （実績）	4年度 （計画値）
	指標の説明	① ジェネリック医薬品差額通知発送件数（年2回通知）	↘	件	8,984	7,298	7,200	7,201	7,150
		② レセプト点検効果額（被保険者一人当たり）	↗	円	1,986	1,548	2,000	1,503	1,765
③									
未達成の状況	一部未達成	未達成または一部未達成の理由 医療機関の努力により、レセプトの返戻が少なかったため。また、返戻となる金額が少なかったため。							

2. 事業費の推移									
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		元年度	2年度	3年度			4年度		
		決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減 (R3決算比)	
事業費	A	23,360	20,290	26,043	21,344	82.0%	23,999	2,655	
人件費	【正規（人数）】	(4.00)	(4.20)	—	(4.20)		(4.20)	—	
	【会計年度任用職員等（人数）】			—				—	
	人件費 B	B	34,000	35,700	—	35,700		35,700	0
事業費（人件費含む）	C=A+B	57,360	55,990	—	57,044		59,699	2,655	
財源内訳	国、都支出金		5,195	5,406	5,172	3,636		5,381	1,745
	使用料・手数料	D							0
	地方債・その他								0
	一般財源	E=C-D	52,165	50,584	—	53,408		54,318	910

目標の達成状況、取組実績、事業費の推移を踏まえた所管課の認識
 ジェネリック医薬品に対する正しい認識が少しずつ浸透してきていると思われ、差額通知発送件数は減少しているが、機会を捉えて周知を継続する。レセプト点検効果額は、国のインセンティブがあるため増加を目指しているが、本来は医療機関による正しいレセプトの提供により、効果額が減少していくことがあるべき姿と考えている。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0405 - 06

事務事業名	国保事業の趣旨普及等	担当組織	区民部	国民健康保険課
-------	------------	------	-----	---------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	国・都補助事業	運営形態	直営						
事業を構成する予算事業	①	趣旨普及関係費			②	保健事業関係経費				
	③	健康展関係経費			④					

政策体系（令和3年度基本計画）									
地域づくりの方向					政策				
施策					施策番号	—	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標		
施策の目標									

1. 事業の概要									
事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	国民健康保険被保険者、区民							
	事業の目的・期待する効果	国保加入者等へ国保制度の趣旨普及及び保健事業を提供することで、国保事業への理解を広げる							
	事業概要	①国民健康保険加入者に制度等を周知するために「国保だより」「国保のしおり」等を発行 ②被保険者の健康増進のための保養施設（日帰り温浴施設）の割引券を発行 ③年1回開催する「健康展」開催経費							
基礎データ （事業のための資産） 利用者等の情報	住民登録者数(4年1月1日時点登録者数) 283,342人 被保険者数(3年度平均数) 67,630人								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度 目標（計画）	3年度 （実績）	4年度 （計画値）
		① 日帰り温浴施設利用者人数	↗	人	1,289	759	1,300	880	1,300
		② 健康展来場者数	↗	人	287	0	300	0	300
		③							
	指標の説明	①東京染井温泉 Sakura、豊島園 庭の湯、タイムズ スパ・レスタを契約料金で利用した延べ人数 ②年1回開催している健康展の来場者数（豊島区薬剤師会と共同開催）							
	未達成の状況	未達成	未達成または一部未達成の理由	健康展については、新型コロナウイルス感染症の影響により、開催が中止となった。					
事業の取組実績	3年度の取組内容 （3年度に実施した具体的な業務内容）	・国保のしおり（小冊子67頁）の作成、国保だより（見開きA4）の作成（当初納通発送時（6月）に同封） ・割引券の配布（「国保のしおり」内、国保課記載台、庁舎内掲示スペース） ・新型コロナウイルス感染症の影響により中止 （福祉まつりの一環として開催している。血圧や骨密度、体脂肪量や筋肉量など、健康に関する数値を気軽に測定できる機会を提供し、自身の健康づくりに関心を持ってもらうことを主眼に実施している）							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度 目標（計画）	3年度 （実績）	4年度 （計画値）
		① 国保のしおり	→	部	22,000	22,000	22,000	18,000	22,000
		② 国保だより（当初納通発送時）	→	部	69,000	69,000	69,000	65,000	69,000
	③ 健康展来場者数	↗	人	287	0	300	0	300	
	指標の説明	①国民健康保険加入時に提供している冊子の印刷部数 ②年度当初の納通発送時や賦課額の説明をする際に渡しているチラシの印刷部数 ③年1回開催している健康展の来場者数（豊島区薬剤師会と共同開催）							
	未達成の状況	未達成	未達成または一部未達成の理由	印刷部数については、国保加入状況等により増減があるため、評価は難しいが、把握できる数値として適当であると判断しているため、目指す方向性は現状維持としている。また、健康展については新型コロナウイルス感染症の影響により、開催が中止（2年連続）となった。					

2. 事業費の推移									
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		元年度	2年度	3年度		4年度			
		決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減 （R3決算比）	
事業費	A	4,328	1,669	4,773	1,962	41.1%	3,585	1,623	
人件費	【正規（人数）】	(0.60)	(0.60)	—	(0.90)		(0.90)	—	
	【会計年度任用職員等（人数）】			—				—	
	人件費 B	B	5,100	5,100	—	7,650		7,650	0
事業費（人件費含む）	C=A+B	9,428	6,769	—	9,612		11,235	1,623	
財源内訳	国、都支出金		1,372	1,430	0	341		0	-341
	使用料・手数料	D						0	
	地方債・その他							0	
	一般財源	E=C-D	8,056	5,339	—	9,271		11,235	1,964

目標の達成状況、取組実績、事業費の推移を踏まえた所管課の認識

国保のしおりやだよりは、国民健康保険制度や保険料等について、区民へ周知するための必須なものであり、継続して実施する事業である。また、健康事業の趣旨啓発については、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて事業展開が難しい状況ではあるが、被保険者等に健康に関して留意していただき、医療費の削減につながる事業と認識している。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0405 - 15

事務事業名	高齢者の服薬情報提供事業	担当組織	区民部	国民健康保険課
-------	--------------	------	-----	---------

事業特性											
	事業開始年度	元年度	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	3	3	2	17
	単独／補助	区単独事業	運営形態	一部業務委託							
事業を構成する予算事業	① 高齢者の服薬情報提供事業				②						

政策体系（令和3年度基本計画）											
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち				政策	健康な生活の維持・増進					
施策	こころと体の健康づくりの推進【重点】				施策番号	3-3-2				関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標	高齢になっても元気で住み続けられるまち
施策の目標	生活習慣の改善と運動習慣の定着、また歯と口腔の自己管理による豊かな食生活を送れる人の増加など、ライフステージに応じた健康づくりを推進します。										

1. 事業の概要									
事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	70～74歳の国民健康保険被保険者のうち、複数の処方薬を服用している方。							
	事業の目的・期待する効果	被保険者が自身の薬の処方内容に関心を持ち、自らの健康管理に積極的に携わることで被保険者の健康維持・増進を図るとともに医療費の適正化を図ることを目的とする。							
	事業概要	複数の処方薬を服用している70歳から74歳までの国民健康保険加入者の服薬内容を区が確認し、「服薬情報のお知らせ」を通知し専門家への相談を促す。							
基礎データ （事業のための資産 利用者等の情報）	70～74歳の国民健康保険被保険者（令和3年4月1日時点） 10,303名								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
		① 70～74歳の被保険者（一般）一人当たり	↘	円	621,491	579,082	700,000	565,607	550,000
		医療費							
	指標の説明	70～74歳一人当たり医療費＝70～74歳被保険者総医療費（10割分）／70～74歳被保険者数（年度平均）							
	未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由						
事業の取組実績	3年度の取組内容	令和3年8月、対象者あてに通知を送付した。 件数： 961件							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
		① 70～74歳の被保険者数	→	人	9,543	9,899	10,303	10,303	9,995
		② 「服薬情報のお知らせ」発送数	→	件	875	869	850	961	850
		③ 通知発送者の割合	→	%	9	9	8	9	9
	指標の説明	70～74歳の被保険者のうち、複数の医療機関の受診があり同一薬剤が複数処方されている等、一定の条件に該当する方へ通知を送付。通知発送者の割合＝「服薬情報のお知らせ」発送数／70～74歳の被保険者数。							
	未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由						

2. 事業費の推移									
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		元年度	2年度	3年度			4年度		
		決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減 (R3決算比)	
事業費	A	2,798	2,803	3,000	2,804	93.5%	3,000	196	
人件費	【正規(人数)】	(0.20)	(0.20)	—	(0.20)		(0.20)	—	
	【会計年度任用職員等(人数)】			—				—	
	人件費 B	B	1,700	1,700	—	1,700		1,700	0
事業費(人件費含む)	C=A+B	4,498	4,503	—	4,504		4,700	196	
財源内訳	国、都支出金		1,399	1,399	0	2,847		2,848	1
	使用料・手数料	D							0
	地方債・その他								0
	一般財源	E=C-D	3,099	3,104	—	1,657		1,852	195

目標の達成状況、取組実績、事業費の推移を踏まえた所管課の認識
70歳から74歳の被保険者数は高齢者化社会の影響により、「服薬情報のお知らせ」に係る発送割合は横ばいだが、高齢者の一人当たり医療費は減少している。当該事業の実施により、高齢者が自らの服薬内容に関心を持ち、医療費適正化に対する寄与の一端を担っていると認識している。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 O406 - 01

事務事業名	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業	担当組織	区民部	高齢者医療年金課
-------	-----------------------	------	-----	----------

事業特性										
	事業開始年度	3年度	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	国・都補助事業	運営形態	一部業務委託						
事業を構成する予算事業	① 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業経費				②					

政策体系（令和3年度基本計画）							
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち			政策	健康な生活の維持・増進		
施策	がん・生活習慣病対策等の推進			施策番号	3-3-1	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標	高齢になっても元気で住み続けられるまち
施策の目標	生活習慣病の発症及び重症化予防を推進します。						

1. 事業の概要									
事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	75歳以上の後期高齢者のうち、東京都後期高齢者医療広域連合の被保険者である区民							
	事業の目的・期待する効果	後期高齢者の心身の多様な課題に対応し、きめ細やかな支援を実施し、健康保持・促進により医療費の適性化に資する。							
	事業概要	既存事業である糖尿病重症化予防事業を後期高齢者へ拡大し、ハイリスク者への個別支援を実施する。低栄養重症化予防・口腔機能低下予防に関する個別相談や、健康セミナー実施など通いの場への積極的な関与を実施する。（高齢者福祉課・地域保健課に事業実施を執行委任）							
基礎データ （事業のための資産利用者等の情報）	<ul style="list-style-type: none"> ・3年度末被保険者数28,326人 ・令和3年度長寿健診実績受診率48.2% 								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
		① 豊島区の医療費給付費	↓	千円	25,657,157	24,191,768	25,112,258	広域連合集計中	24,924,463
		② 豊島区の一人あたりの医療費給付費	↓	円	912,676	859,388	886,544	広域連合集計中	886,032
	③ 医療機関受診勧奨通知発送後の受診状況	↑	%				55	56	57
指標の説明	①医療給付費（広域連合が豊島区被保険者分を医療機関に支払う額。本人負担額を除く）の推移 ②医療給付費額を年度平均被保険者数で除した額 ③受診勧奨通知発送数のうち、受診済人数の割合								
未達成の状況	未達成	未達成または一部未達成の理由	東京都後期高齢者医療広域連合決算を待って達成を判断するため。						
事業の取組実績	活動指標 （事業の実施状況）	3年度の取組内容	75歳以上を対象とした長寿健診の受診結果を国保データベースシステムを活用し、地域の健康課題の分析・対象者の把握を行う。 ①低栄養・糖尿病・口腔機能について、ハイリスク者に対し重症化予防のための個別支援を行った ②低栄養・糖尿病・口腔機能について、感染症対策を行ったうえ区民ひろばを会場とした集団セミナーを開催 ③HbA1cが7.0以上かつ医療機関未受診者で糖尿病薬未服薬の方へ医療機関の受診勧奨を行った						
		指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
		① 重症化予防個別相談実施者数	↓	人			80	63	80
	② 通いの場でのアウトリーチ講習会開催（リスク対象者）	↓	回			25	31	25	
③ 医療機関未受診・糖尿病薬未服薬者への受診勧奨数	↓	人			454	184	350		
指標の説明	①低栄養重症化予防・口腔機能低下予防・糖尿病重症化予防の個別相談人数②集団セミナーの開催回数③医療機関未受診者への受診勧奨人数 短期的には事業周知を図るため開催回数、人数は維持または若干の増加とするが、長期的には被保険者全体の健康増進・促進による医療								
未達成の状況	一部未達成	未達成または一部未達成の理由	新型コロナウイルス感染症拡大により、事業参加者数が伸び悩んだ。						

2. 事業費の推移									
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）	元年度	2年度	3年度			4年度			
	決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減 (R3決算比)		
事業費	A		2,770	1,599	57.7%	2,891	1,292		
人件費	【正規(人数)】		—	(0.60)		(0.60)	—		
	【会計年度任用職員等(人数)】		—				—		
人件費 B	B	0	0	5,100		5,100	0		
事業費(人件費含む)	C=A+B	0	0	6,699		7,991	1,292		
財源内訳	国、都支出金		2,586	1,434		1,329	-105		
	使用料・手数料	D					0		
	地方債・その他						0		
一般財源	E=C-D	0	0	—	5,265	6,662	1,397		

目標の達成状況、取組実績、事業費の推移を踏まえた所管課の認識

高齢者福祉課(企画調整、個別相談・通いの場への関与)・地域保健課(長寿健診・歯科健診実施、糖尿病重症化予防受診勧奨)・高齢者医療年金課(広域連合との連絡調整)の3課において事業運営を行うもので、団塊の世代が後期高齢者になり始めるため被保険者の増加が見込まれる。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 O406 - 02

事務事業名	保険料徴収業務	担当組織	区民部	高齢者医療年金課
-------	---------	------	-----	----------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	区単独事業	運営形態	一部業務委託						
事業を構成する予算事業	① 保険料徴収経費				②					

政策体系（令和3年度基本計画）										
地域づくりの方向	【体系外】新たな行政経営				政策					
施策					施策番号	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標				
施策の目標										

1. 事業の概要

事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	後期高齢者医療被保険者								
	事業の目的・期待する効果	後期高齢者医療保険料の収納率を向上させ、東京都後期高齢者医療広域連合の保険財政の安定的な運営を図るため区の負担金を適正化する。								
	事業概要	①納付案内センターによる初期未納者への電話催告、職員による長期・困難滞納者への催告強化②臨戸訪問による催告の強化③口座振替申請の促進								
基礎データ（事業のための資産・利用者等の情報）	3年度末被保険者数28,326人 3年度決算 現年度保険料収納額3,133,619,800円（23区収納率2位）、滞納繰越分保険料収納額11,323,581円（23区収納率6位）、総合順位23区1位									
事業目標の達成状況	成果指標（事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）	
		① 後期高齢者医療保険料収納率（現年分）	↗	%	99.38	99.57	99.4	99.64	99.5	
		② 後期高齢者医療保険料収納率（滞納繰越分）	↗	%	70.1	71.28	71	60.45	71	
	③									
指標の説明	①令和3年度現年分調定額に対する収納額の割合 ②令和3年度滞納繰越分調定額に対する収納額の割合									
未達成の状況	一部未達成	未達成または一部未達成の理由	新型コロナウイルス感染症拡大により、対面訪問催告や来庁による納付相談を控えたため。							
事業の取組実績	活動指標（事業の実施状況）	3年度の取組内容	①ページによる口座振替申請を年間28件（前年度比+7件）受付 窓口で声掛け・ポスター掲示・総合窓口課掲示場所にチラシ設置など案内・周知を強化②庁舎3F等のデジタルサイネージを活用して、12月から口座振替や納付相談を周知③督促状・催告書の封筒レイアウト及び配色を見直し、高齢者に見やすいよう再作成④コロナ減免制度の周知（ホームページ、保険料決定通知チラシ、納付相談時に案内）⑤納付相談と並行して財産調査を行い、自主納付が見込めない一定以上の収入・財産を有する滞納者に対しては年金等差押を実施⑥非対面・非接触で納付可能なキャッシュレス決済として、電子マネー・モバイルレジックレジットの導入を準備（R4年10月開始予定）							
		指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）	
		① 納付案内センターと職員による電話催告件数	↘	件	8,999	6,982	7,991	7,868	7,425	
	② 臨戸訪問件数	↘	件	463	351	407	427	389		
③ 口座振替加入率	↗	%	78.7	81.2	82.0	80.41	82.2			
指標の説明	①滞納者に対する架電件数（納付案内センターへの業務委託・職員）②滞納者宅への訪問催告（納付案内センターへの業務委託・職員）③被保険者数に対する口座振替加入者の割合									
未達成の状況	一部未達成	未達成または一部未達成の理由	コロナの感染対策を行ったうえで、訪問催告を再開。口座振替率向上対策として臨戸訪問時に口座未申請者を含めたため、訪問件数が増えた。							

2. 事業費の推移

単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		元年度	2年度	3年度			4年度	
		決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減（R3決算比）
事業費	A	15,471	17,053	17,349	16,077	92.7%	17,652	1,575
人件費	【正規（人数）】	(7.03)	(6.91)	—	(7.15)		(7.10)	—
	【会計年度任用職員等（人数）】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)		(0.00)	—
	人件費 B	B	59,755	58,735	—	60,775		60,350
事業費（人件費含む）	C=A+B	75,226	75,788	—	76,852		78,002	1,150
財源内訳	国、都支出金							0
	使用料・手数料	D						0
	地方債・その他							0
一般財源	E=C-D	75,226	75,788	—	76,852		78,002	1,150

目標の達成状況、取組実績、事業費の推移を踏まえた所管課の認識	<ul style="list-style-type: none"> ・年金からの特別徴収の強化し、被保険者の納付意欲に頼らない徴収を確保する。 ・団塊の世代が75歳となり、初期未納者を増やさないため、通知発送時からの丁寧な説明を行う。 ・早期の口座振替申請を勧奨するため、国保課との連携を検討する必要がある。
--------------------------------	--